

平成27年度第1回 明石市総合教育会議（議事要旨）

日 時	平成27年（2015年）6月3日（水）15:30～16:35
場 所	明石市役所議会棟 第3委員会室
出席者	泉房穂市長、田中陽三教育委員長、日下孝明教育委員、井筒典久教育委員、川本まり子教育委員、公家裕教育長
協議・調整事項	(1)総合教育会議の運営方法について (2)市の教育施策について (3)大綱の基本的な方向性について
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第 ・ 出席者名簿 ・ 資料1 総合教育会議の運営について ・ 資料2 明石市総合教育会議運営要領（案） ・ 資料3 教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について <p><参考資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（概要） ・ あかし教育プラン（明石市教育振興基本計画）概要版
事務局	明石市政策部政策室

1 開 会

（市長あいさつ）

- ・ 教育は本当に重要であると考えており、中立性と安定性の確保が大切だと認識している。
- ・ 教育委員会と市長がしっかりと連携して、教育行政を行う必要がある。
- ・ 教育現場を尊重し、市長としては予算措置等によって応援するという考え方は何も変わっていない。引き続き、教育を応援していく。

（教育委員長あいさつ）

- ・ 本市は、平成27年度の教育指針である「たくましく心豊かな人づくり」に基づき、「確かな学力」「共に生きる心」「健やかな体」「安全安心な環境」の4つを重点目標として掲げ、地域ぐるみで人を育てる教育を展開している。
- ・ 将来を担う子ども達が、変化の激しいこれからの時代を生きていくため、健やかな体やグローバル社会に対応するための人権感覚など、土台を形成することが大切である。

2 議 事

(1) 総合教育会議の運営方法について

- ・ 事務局から、資料1、資料2に基づき、説明。
- ・ 明石市総合教育会議運営要領について、資料2の案のとおり決定。

(2) 市の教育施策について

①タブレット端末の活用について

(教育委員会)

- ・今年度の予算措置により、全小中学校に配備予定である。グループ学習での活用に意義、効果があると考えており、しっかりと活用を推進していきたい。
- ・先生や子どもの活用状況にもよるが、将来的には一人1台行き渡るように配備してほしい。

(市長)

- ・台数を増やすなど、次年度以降も予算措置が必要か？

(教育委員会)

- ・まずは、今年度の配備による活用状況、効果等の把握・検証に努める。

②普通教室への空調設備の整備について

(教育委員会)

- ・子どもたちの集中力を確保、維持し、学習効果を上げるため、また健康面への配慮からも、早急に整備が必要だと考えており、段階的でも構わないので予算措置を是非お願いしたい。
- ・学校によってはPTAが扇風機を設置している例があり、保護者の立場からすると整備していただきたい。風通しの悪い教室もあるなど、学習環境の差が大きい。
- ・学力向上に向けた休業期間中の活用の仕方など、運用面についても今後検討が必要である。
- ・少子化の進展が予測されているので、設置に当たっては十分に検討してほしい。
- ・多くの電力を要することから、適正な利用を心掛ける必要がある。

(市長)

- ・市民の意見も分かれるテーマだと思うが、子どもたちにとって必要な施策であり、前向きに進めていきたいと考えている。
- ・予算も関係するため、議会とも相談しながら引き続き検討していきたい。

③少人数教育について

(教育委員会)

- ・一人ひとりの個性をしっかりと見て指導できることや、授業の理解度及び興味・関心の確保の面からも、1学級の人数は少ない方が望ましい。
- ・「小1プロブレム」という言葉があるが、学校生活になじめず、最初につまずいてしまうと後々の影響が大きいので、まずは小学1年生から、30人学級の導入を進めていきたい。
- ・10名程度の教員が確保できれば、小学1年生で実施可能だと考えている。
- ・小学1年生での実施効果の検証後、他の学年にも広げていければ良いと考えている。
- ・国（財務省）が教職員数の削減を進めようとしているが、明石市らしい取り組みをお願いしたい。

(市長)

- ・市民からも要望が出ているテーマである。
- ・議会でも少人数学級に係る請願が採択されていることから、小学1年生への30人学級の

導入については、次年度予算で実現できればと考えている。

(3) 大綱の基本的な方向性について

(教育委員会)

- ・今回の法改正により、教育に関する大綱を市長が定めることとされた。
- ・今年度中に策定を予定している次期教育振興基本計画に大綱を落とし込みできればと考えており、市長と意見交換していきたい。
- ・社会情勢の変化への対応も考えながら、明石市の課題をしっかりと踏まえて、新しい教育振興基本計画を策定していきたい。
- ・新たに制度設計された、認定こども園に関する記述も必要だと考える。

(市長)

- ・市長と教育委員会が協議・調整し、同じ方向を向くことが重要だと考えている。
- ・多様性に寛容な社会、それぞれの個性を大切にする社会が大切だと考えており、大綱策定に向け、引き続き教育委員会と協議・調整を行っていく。

(4) その他

① グローバル人材の育成について

(教育委員会)

- ・平成32年度に小学校でも英語が教科化されることが検討されており、その対応のために小中一貫した指導体制の研究が必要だと思われる。
- ・コミュニケーション能力を養う施策が必要であり、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティの確立が求められる。それにはまず、自分たちが住んでいる地域のことをしっかりと理解する必要がある。

(市長)

- ・教育委員会でしっかりと議論していただき、できることがあれば応援していきたい。

② 小中一貫教育について

(教育委員会)

- ・早期に導入する必要性を感じている。
- ・二見校区を3年前から研究校に指定しており、また、小中一貫教育検討委員会も今年度開催する。
- ・学力面やいわゆる「中1ギャップ」への対応の面からも先進事例を参考にしながら検討していく。
- ・一貫校の設置の有無にかかわらず、小学校と中学校のつながりをしっかりと深める取り組みを進めていく。

(市長)

- ・重要なテーマである。子どもにとって、教育は0～18歳まで繋がっており、制度をできるだけ区切らないことが望ましいと考える。

③中学校部活動の社会化について

(教育委員会)

- ・部活動指導に係る教員の負担が非常に大きいと思われる。退職教員や教員を目指す学生、地域人材等の活用について検討していただきたい。
- ・外部人材の登用については、賛否さまざまな意見があるが、子どもが力を発揮できるように、より良い方法を考えていきたい。

(市長)

- ・教育において、部活動も重要なテーマであり、教育委員会で課題の整理や方向性の検討を行ってほしい。

④教育格差について

(教育委員会)

- ・公教育においては、親の所得にかかわらず、教育機会の均等化が必要であると考えます。
- ・現在、学力向上施策として「数学・英語応援団」や「わくわく土曜教室」などを実施しているが、予算措置の継続、拡充をお願いしたい。
- ・空調設備を設置した場合は、夏休み期間を活用して補習授業を実施するなど、子どもたちを積極的に応援できればという思いがある。

(市長)

- ・学ぶ機会の創出について、応援していきたい。

3 閉 会

(市長)

- ・教育については、教育委員会、教育現場の考えを尊重したい。
- ・子どもの立場から考え、取り組むことが重要であり、予算措置など、できる範囲で応援していきたいと強く思っている。

以上